

# 調査

## 「ふくしまデスティネーション・キャンペーン」 による経済波及効果について

### <要 旨>

#### 1. 「ふくしま DC」効果による観光消費額

「ふくしま DC」効果による観光入込数は約154万人と試算され、観光消費額は約181億円と推計される。尚、本県観光業は、今でも原発事故による影響を受け続けているものとみられるため、2011年を除く2012～2014年平均を基準に試算した。

#### 2. 「ふくしま DC」効果による経済波及効果

##### (1) 総合効果

「ふくしま DC」効果による観光消費が本県にもたらした経済波及効果について、直接効果および第一次波及効果、第二次波及効果を合算した総合効果を試算すると、生産誘発額で約295億円と推計される。

##### (2) 県内総生産押し上げ効果

「ふくしま DC」効果による観光消費は、名目県内総生産を0.2%押し上げたものと試算される。

県内の観光関係者と県・各自治体は、JRグループを始めとした全国の旅行会社などと連携して、2015年4月1日から6月30日まで国内最大級の観光キャンペーン「ふくしまデスティネーション・キャンペーン」（以下、「ふくしま DC」）を開催した。

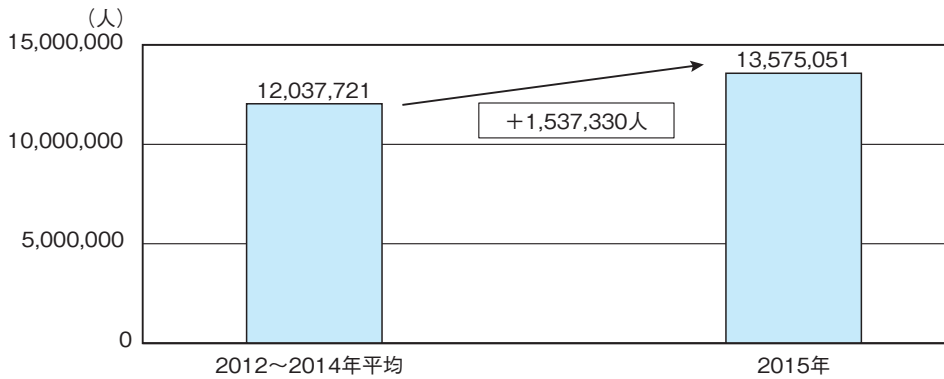
そこで本稿では、「ふくしま DC」による観光消費が本県にもたらした経済波及効果について、福島県「観光客入込状況調査（2015年速報）」および観光庁「共通基準による観光入込客統計（2014年）」、「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2013年版）」の各データを基に、「平成17年福島県産業連関表」を使って試算した。

### 1. 「ふくしま DC」効果による観光消費額の推計

#### (1) 観光入込数の推計

本県の観光業は、依然として原発事故の影響を受けているものと考えられることから、原発事故直後で異常値となった2011年を除く2012～2014年平均を基準とし、2015年の増加人数である1,537,330人を「ふくしま DC」効果による観光入込数と推計した（図表1）。次に、観光庁「共通基準による観光入込客統計」における本県観光客の構成比を基に、「ふくしま DC」効果による観光入込数1,537,330人を県内・県外・国外および宿泊・日帰りに振り分けると図表2の結果となる。

図表1 「ふくしま DC」効果による観光入込数の推計



資料：福島県「観光客入込状況調査」

注：各年とも4～6月期データ。2015年は、8月6日時点の回収率から試算した推計値。

図表2 「ふくしま DC」効果による観光入込数の内訳

(単位：人・回、%)

	宿 泊	日 帰 り	合 計
県 内	146,226	347,107	493,333
	9.5	22.6	32.1
県 外	260,620	781,772	1,042,392
	17.0	50.9	67.8
国 外	1,605	0	1,605
	0.1	0.0	0.1
合 計	408,451	1,128,879	1,537,330
	26.6	73.4	100.0

資料：観光庁「共通基準による観光入込客統計（2014年）」

注：下段の数値は、2014年における福島県観光客の構成比。合計は、小数点第一位の四捨五入により一致しない場合がある。

図表3 「ふくしま DC」効果による観光消費額

	福島県観光客1人当たり消費額 (円)		観光消費額 (百万円)		
	宿 泊	日 帰 り	宿 泊	日 帰 り	合 計
県 内	22,119	3,958	3,234	1,374	4,608
県 外	26,930	8,112	7,019	6,342	13,360
国 外	58,854	-	94	-	94
合 計			10,347	7,716	18,063

資料：観光庁「共通基準による観光入込客統計（2014年）」

注：福島県観光客1人当たり消費額は2014年実績額。観光消費額＝観光客入込数×福島県観光客1人当たり消費額。合計は、小数点第一位の四捨五入により一致しない場合がある。

## (2) 観光消費額の推計

「ふくしま DC」効果による観光消費額は、前節で試算した県内・県外・国外および宿泊・日帰り別の観光入込数と観光庁「共通基準による観光入込客統計（2014年）」の本県観光客1人当たり消費額を乗じることで求められる（図表3）。この結果、「ふくしま DC」効果による観光消費額は、総額で18,063百万円と推計される。

## 2. 産業連関分析による経済波及効果の算出

### (1) 直接効果

#### ① 消費支出項目と産業部門の対応（産業連関表部門への組み替え）

産業連関分析による経済波及効果を算出するため、観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する

図表4 産業連関表業種別観光消費支出額（購入者価格）

（単位：百万円）

業 種	県 内		県外・国外		合 計
	宿泊観光客	日帰り観光客	宿泊観光客	日帰り観光客	
農 業	25	28	56	128	236
林 業	0	0	0	0	0
漁 業	29	20	65	94	209
鉱 業	0	0	0	0	0
飲 食 料 品	292	185	642	855	1,975
織 維 製 品	43	44	94	201	382
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	5	4	11	19	40
化 学 製 品	6	2	12	10	29
石 油 ・ 石 炭 製 品	171	163	376	753	1,463
窯 業 ・ 土 石 製 品	8	4	19	18	48
鉄 鋼	0	0	0	0	0
非 鉄 金 属	0	0	0	0	0
金 属 製 品	0	0	0	0	0
一 般 機 械	0	0	0	0	0
電 気 機 械	4	1	8	5	17
情 報 ・ 通 信 機 器	0	0	0	0	0
電 子 部 品	0	0	0	0	0
輸 送 機 械	0	0	0	0	0
精 密 機 械	9	2	20	8	39
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	36	31	80	145	293
建 設	0	0	0	0	0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0	0	0	0	0
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0	0	0	0	0
商 業	0	0	0	0	0
金 融 ・ 保 険	0	0	0	0	0
不 動 産	97	0	214	0	312
運 輸	1,062	541	2,336	2,496	6,435
情 報 通 信	1	0	2	2	4
公 務	0	0	0	0	0
教 育 ・ 研 究	22	16	48	73	160
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	10	2	21	11	44
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	4	2	8	10	24
対 事 業 所 サ ー ビ ス	68	17	150	77	311
対 個 人 サ ー ビ ス	1,341	312	2,950	1,438	6,041
事 務 用 品	0	0	0	0	0
分 類 不 明	0	0	0	0	0
合 計	3,234	1,374	7,113	6,342	18,063

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2013年版）」

研究（2013年版）」における宿泊・日帰り観光客別にみた消費支出項目別の消費支出割合を基に、前章で算出した観光消費額を宿泊・日帰り別に産業連関表の各業種に割り振って計上した（図表4）。

## ② 生産者価格の算出

産業連関分析では、生産者価格ベースで計算す

るため、上記で試算した業種別の観光消費額（購入者価格）から商業マージンと運賃マージンを差し引いて生産者価格に変換させた（図表5）。

## ③ 直接効果の算出

直接効果は、生産者価格ベースの観光消費額のうち、県内で生産された製品や商品、サービスに限定しなければならないため、県内自給率を観光

図表5 観光消費支出額の生産者価格算出

(単位：百万円)

業種	観光消費支出額 (購入者価格)	商業 マージン率	運賃 マージン率	商業 マージン	運賃 マージン	マージン 計	観光消費 支出額 (生産者価格)
農業	236	0.213702	0.045597	51	11	61	175
林業	0	0.120642	0.024113	0	0	0	0
漁業	209	0.322507	0.030869	67	6	74	135
鉱業	0	0.030052	0.066842	0	0	0	0
飲食物品	1,975	0.311340	0.034462	615	68	683	1,292
繊維製品	382	0.401163	0.025108	153	10	163	219
パルプ・紙・木製品	40	0.222791	0.063426	9	3	11	28
化学製品	29	0.193617	0.027437	6	1	6	23
石油・石炭製品	1,463	0.234801	0.020329	344	30	373	1,090
窯業・土石製品	48	0.190436	0.056456	9	3	12	36
鉄鋼	0	0.078951	0.029223	0	0	0	0
非鉄金属	0	0.110863	0.031495	0	0	0	0
金属製品	0	0.136601	0.051649	0	0	0	0
一般機械	0	0.189286	0.012345	0	0	0	0
電気機械	17	0.252760	0.009276	4	0	5	13
情報・通信機器	0	0.282624	0.007754	0	0	0	0
電子部品	0	0.098886	0.009988	0	0	0	0
輸送機械	0	0.159547	0.015340	0	0	0	0
精密機械	39	0.295610	0.011621	12	0	12	27
その他の製造工業製品	293	0.222771	0.034498	65	10	75	218
建設	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
電力・ガス・熱供給	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
水道・廃棄物処理	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
商業	0	△ 42.680312	0.000000	△ 1,336	0	△ 1,336	1,336
金融・保険	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
不動産	312	0.000000	0.000000	0	0	0	312
運輸	6,435	0.000000	△ 0.353053	0	△ 142	△ 142	6,576
情報通信	4	0.060137	0.005478	0	0	0	4
公務	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
教育・研究	160	0.000000	0.000000	0	0	0	160
医療・保健・社会保障・介護	44	0.000000	0.000000	0	0	0	44
その他の公共サービス	24	0.000000	0.000000	0	0	0	24
対事業所サービス	311	0.003411	0.000132	1	0	1	310
対個人サービス	6,041	0.000024	0.000012	0	0	0	6,041
事務用品	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
分類不明	0	0.026225	0.015975	0	0	0	0
合計	18,063	-	-	0	△ 0	0	18,063

総務省「平成17年産業連関表」

消費額に乗じて算出し、11,565百万円となる（図表6）。

## (2) 第一次波及効果および第二次波及効果

第一次波及効果は、直接効果を基に逆行列係数により算出し、生産誘発額14,656百万円と推計される（図表7）。また、第二次波及効果は、直接

効果および第一次波及効果で生み出された雇用者所得合計額7,455百万円が消費に回ることにより生じる経済効果のことで、生産誘発額が3,243百万円と推計される。

## (3) 総合効果

前述の直接効果および第一次波及効果、第二次

図表6 直接効果の算出

(単位：百万円)

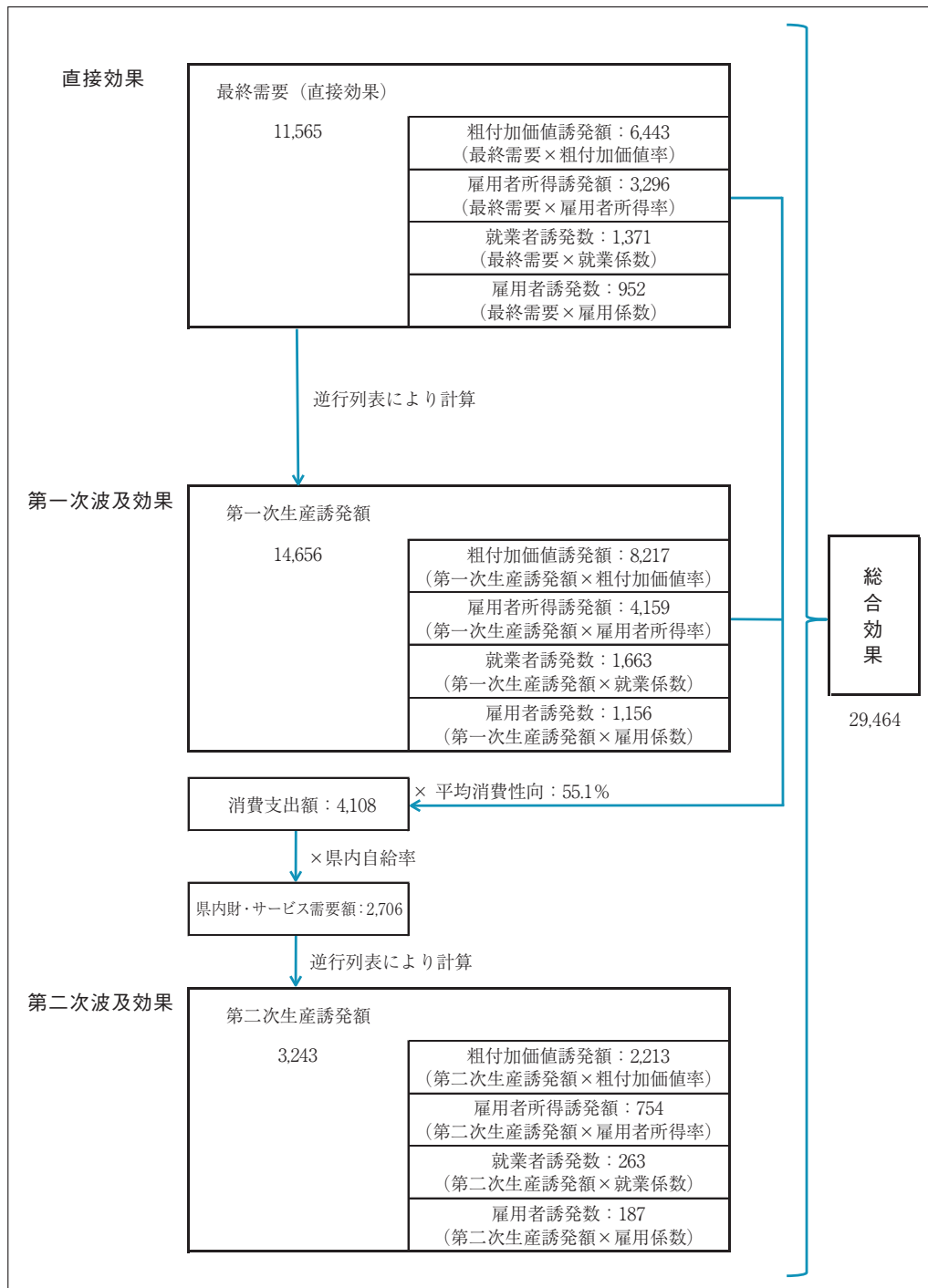
業種	観光消費支出額 (生産者価格)	県内自給率	直接効果
農業	175	53.7%	94
林業	0	66.1%	0
漁業	135	25.2%	34
鉱業	0	6.1%	0
飲食物品	1,292	34.0%	439
繊維製品	219	3.6%	8
パルプ・紙・木製品	28	20.8%	6
化学製品	23	18.9%	4
石油・石炭製品	1,090	2.1%	23
窯業・土石製品	36	38.9%	14
鉄鋼	0	7.5%	0
非鉄金属	0	8.0%	0
金属製品	0	19.1%	0
一般機械	0	11.5%	0
電気機械	13	7.0%	1
情報・通信機器	0	19.2%	0
電子部品	0	26.9%	0
輸送機械	0	5.4%	0
精密機械	27	9.4%	3
その他の製造工業製品	218	15.3%	33
建設	0	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	78.6%	0
水道・廃棄物処理	0	98.3%	0
商業	1,336	40.1%	536
金融・保険	0	92.0%	0
不動産	312	99.9%	311
運輸	6,576	65.6%	4,317
情報通信	4	45.7%	2
公務	0	100.0%	0
教育・研究	160	80.5%	128
医療・保健・社会保障・介護	44	99.5%	44
その他の公共サービス	24	99.4%	24
対事業所サービス	310	50.8%	157
対個人サービス	6,041	89.2%	5,386
事務用品	0	100.0%	0
分類不明	0	85.7%	0
合計	18,063	-	11,565

波及効果から算出した総合効果を試算すると、生産誘発額で29,464百万円と推計される（図表8）。また、業種別に生産誘発額をみると、「対個人サービス」が11,360百万円で最も多く、次いで、「運輸」が9,380百万円となり、上位2業種で20,740百万円と全体の7割以上を占めた（図表9）。この結果から、観光客の宿泊費や土産物等の買物代、

飲食費、交通費が観光消費額を押し上げたものとみられる。さらに、総合効果29,464百万円は、県内総生産とほぼ同基準である粗付加価値誘発額では14,706百万円となり、「ふくしまDC」効果による観光消費は、名目県内総生産を0.2%押し上げたものと試算される（図表10）。

図表7 経済波及効果の計算フロー

(単位：百万円、人)



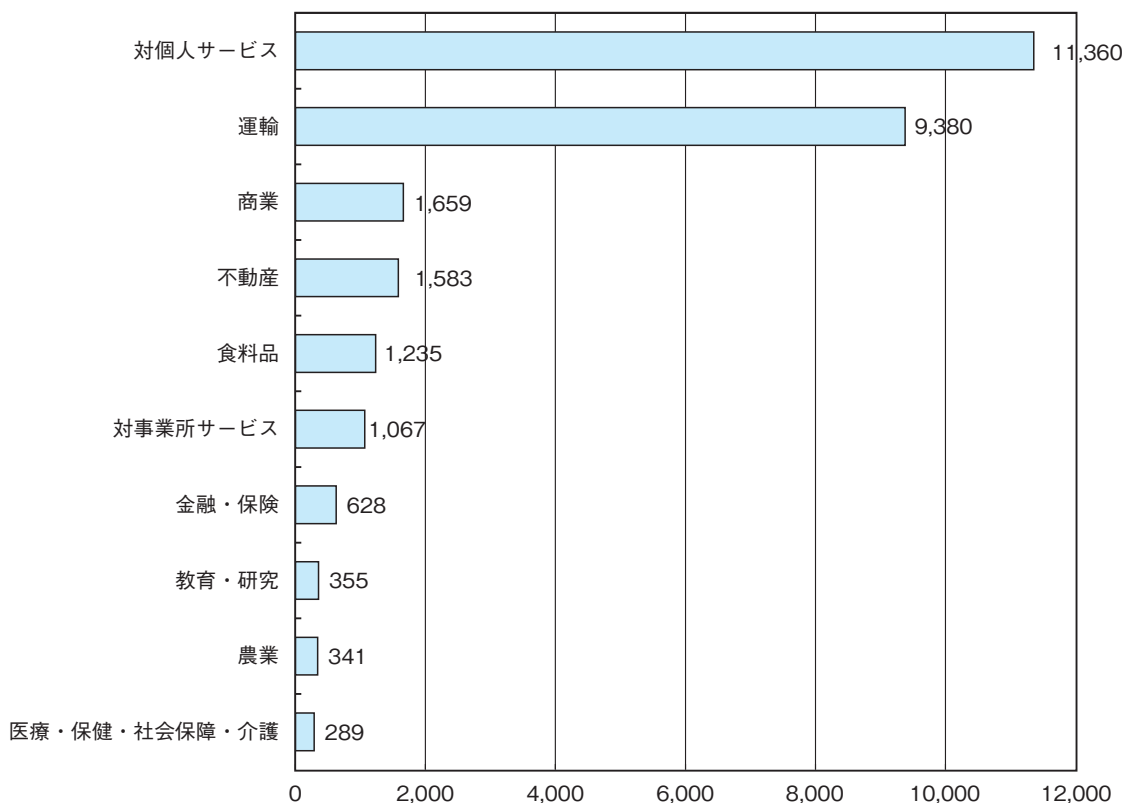
図表8 総合効果

(単位：百万円、人)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	合計
生産誘発額	11,565	14,656	3,243	29,464
うち粗付加価値誘発額	6,443	8,217	2,213	16,873
うち雇用者所得誘発額	3,296	4,159	754	8,209
就業者誘発数	1,371	1,663	263	3,297
うち雇用者誘発数	952	1,156	187	2,295

図表9 業種別にみた生産誘発額（上位10業種）

（単位：百万円）



注：「不動産」は、帰属家賃（持家の所有者が家賃を払っていると想定した場合の家賃の額）を含む。

図表10 名目県内総生産の押し上げ効果

名目県内総生産額 (百万円)	粗付加価値誘発額 (百万円)	名目県内総生産増減率 (%)
7,277,560	14,706	0.2

資料：福島県「福島県市町村民経済計算年報」

注：粗付加価値誘発額＝生産誘発額×粗付加価値率（除く家計外消費支出）。

名目県内総生産増減率＝粗付加価値誘発額÷名目県内総生産額×100。

名目県内総生産額は2013年度速報値。

### 3. まとめ

震災後における本県の観光入込数は、復興支援イベントやNHK大河ドラマ「八重の桜」放映などによる押し上げ効果もあり、回復の動きがみられているものの、依然として震災前2010年の水準を下回っている。こうした状況下で開催された「ふくしまDC」は、観光入込数が約154万人、本県にもたらした経済波及効果が約295億円と試算される。さらに、粗付加価値誘発額は約147億円

と推計され、2013年度の本県における「パルプ・製紙」の年間生産額（約177億円）にほぼ匹敵する経済的な効果を3カ月で生み出した計算となる。

最後に、今回の「ふくしまDC」による経済効果が一過性に止まらず、本県を再び訪れるリピーターの増加に結びついて、観光入込数が震災前の水準を取り戻すなど、本県の観光業が今後も着実に持ち直し続けることに期待したい。

（担当：和田）